補助金等収益	35,566	—	—	120,827	156,393	—	156,393
財務収益	—	—	—	—	—	37,556	37,556
その他の業務収益	47,473	50,859	6,232	664,161	768,727	—	768,727
小計	15,216,840	801,332	266,898	13,589,914	29,874,985	37,556	29,912,542
業務損益	1,573,052	△ 137,400	△ 26,960	301,955	1,710,646	37,556	1,748,202
土地	11,945,344	2,527,000	—	25,114,849	39,587,194	—	39,587,194
建物	2,391,013	643,204	660,088	10,019,228	13,713,534	—	13,713,534
構築物	66,268	87,540	61,917	795,285	1,011,011	—	1,011,011
現金及び預金	—	—	—	—	—	9,765,406	9,765,406
その他	6,748,530	37,440	875,848	5,832,892	13,494,711	220,000	13,714,711
帰属資産	21,151,156	3,295,185	1,597,854	41,762,256	67,806,452	9,985,406	77,791,858

注）1　セグメントの区分方法
本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

2　業務収益のうち、財務収益37,556千円は、法人共通に計上しています。
帰属資産のうち、現金及び預金9,765,406千円及び有価証券220,000千円は、法人共通に計上しています。

3　損益外減価償却相当額
附属病院　13,143千円　附属学校　37,558千円　全国共同利用施設　206,109千円　大学　787,352千円

4　引当外賞与増加見積額
附属病院　△14,930千円　附属学校　△416千円　全国共同利用施設　△80千円　大学　△66,775千円

5　引当外退職給付増加見積額
附属病院　238,632千円　附属学校　32,294千円　全国共同利用施設　19,981千円　大学　△204,927千円

6　目的積立金取崩額
附属病院　12,456千円　附属学校　27,586千円　全国共同利用施設　4,656千円　大学　84,332千円

7　附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と423,469千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による勤務実態に応じた人件費相当額を計上したことによるものです。

8　借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△ 311,240千円、物品受贈額は19,310千円です。

9　セグメント情報の開示区分の変更
セグメント情報の開示区分については、従来、「附属病院」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に区分しておりましたが、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会）」の改訂並びに文部科学省事務連絡「セグメント区分の開示について」（平成20年10月６日）により開示区分を見直した結果、当事業年度から「附属学校」及び「全国共同利用施設」について新たにセグメント区分として追加しております。なお、当事業年度のセグメント情報を前事業年度において用いた方法により区分すると次のとおりです。

（単位：千円）

	附属病院	大学	小計	法人共通	合計
業務費用	13,643,787	14,520,551	28,164,339	—	28,164,339
業務収益	15,216,840	14,658,145	29,874,985	37,556	29,912,542
業務損益	1,573,052	137,593	1,710,646	37,556	1,748,202
帰属資産	21,151,156	46,655,295	67,806,452	9,985,406	77,791,858

10　財務諸表の（追加情報）に記載のとおり、機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この見直しにより、従来の方法によった場合と比べ、業務費用は、「大学」の業務費の研究経費が6,596千円増加しております。また、帰属資産は、「全国共同利用施設」のその他が187,760千円増加し、「大学」のその他が7,429千円減少しております。さらに、注３の損益外減価償却相当額は、「全国共同利用施設」が187,760千円減少し、「大学」が832千円増加しております。